

2021年10月19日

各 位

会社名 上新電機株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 金 谷 隆 平
(コード番号:8173 [東証第一部])
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営企画・人財戦略担当 田 中 幸 治
(TEL. 06-6631-1122)

統合報告書 2021 の発行及び重要課題（マテリアリティ）の特定等に関するお知らせ

当社は、ステークホルダーの皆さまに当社の理解をより深めていただくため、「統合報告書 2021」（和文版）を発行することを本日付けの取締役会で決議いたしました。また、当社が優先して取り組むべき7つの「マテリアリティ（重要課題）」と14の「取り組み課題」を特定し、経営理念も刷新しましたので併せてお知らせいたします。なお、後日英文版も開示する予定です。

記

1. 統合報告書 2021 発行の目的

本報告書は、株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆さまに、ジョーシングループの目指す姿や価値創造の基盤となる重要な営業戦略、ESGの取り組みなど、中長期にわたる当社の存在価値をご理解いただくことを目的としております。

2. 重要課題（マテリアリティ）と取り組み課題の特定について

当社は、「高齢社会のレジリエンス強化支援」と「家庭のカーボンニュートラルの実現」の2つの社会価値を創造することを目標に定め、それらを実現するために優先的に取り組むべき7つの「マテリアリティ（重要課題）」、及び14の「取り組み課題」を特定しました。7つのマテリアリティの中でも特に重要視しているのが「人財」です。多様な従業員が働きがいを感じながら意欲的に事業に参画し当社の成長のエンジンとなる、そのような企業を目指します。

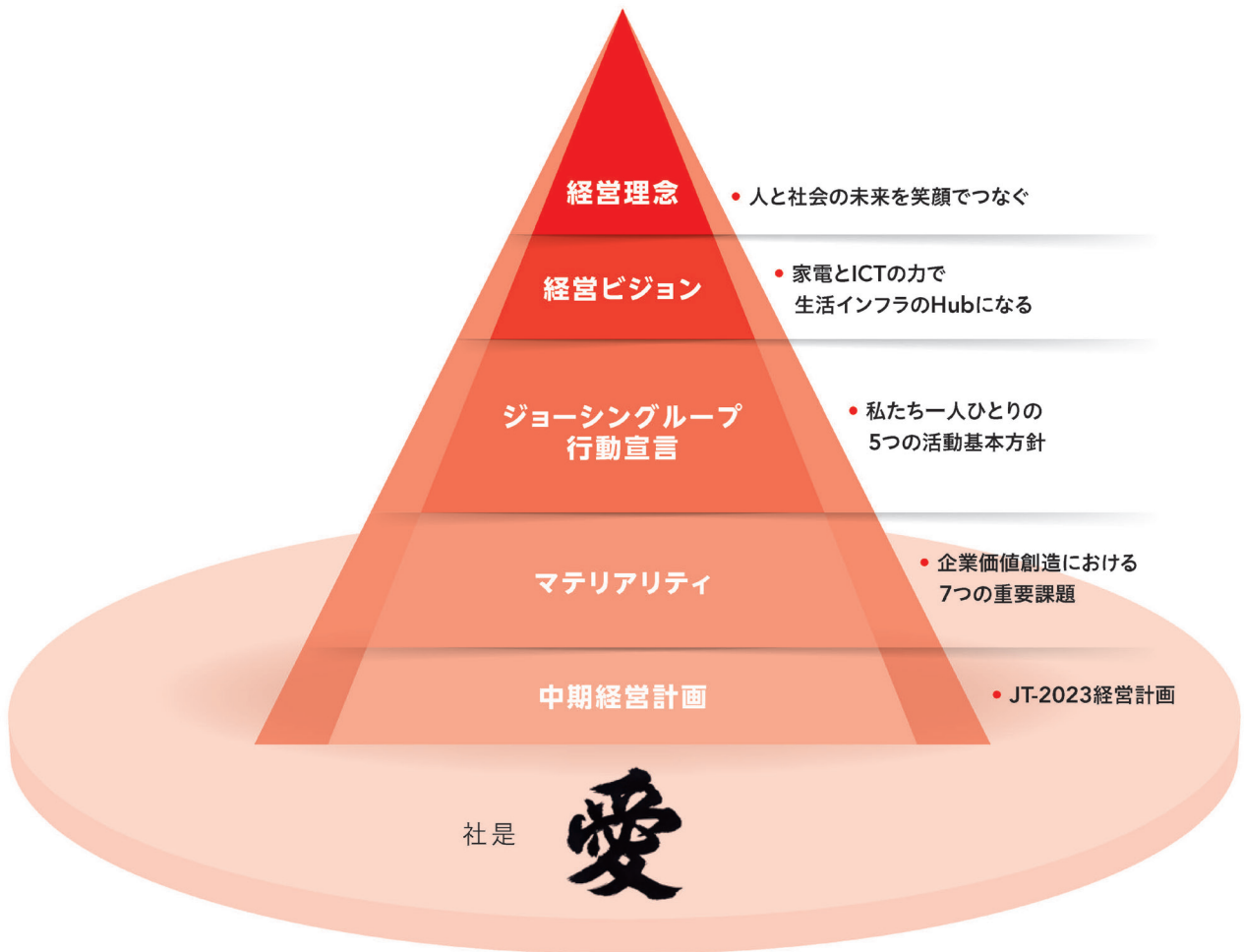
マテリアリティ(重要課題)、取り組み課題及びSDGsゴール一覧(抜粋)

(全体表は、本リリースの最終ページに掲載しています)

マテリアリティ(重要課題)	取り組み課題	SDGsゴール
E (インパクト)	多様化する超高齢社会を支える商品・サービスの提供	
	生活スタイルの変化を先取りした豊かな暮らしの提案	
	家庭内カーボンニュートラルの実現	
	安全安心な製品・サービスの提供	
データセキュリティの強化		
製品品質・製品の安全性確保		
E (環境)	資源循環社会の構築	
	地球環境と調和した豊かな社会への貢献	
S (社会)	環境の変化に応じた人財の確保・育成	
	ダイバーシティ&インクルージョン	
	ワークライフバランスに主眼を置いた安心・安全な職場環境の構築	
	地域社会との共生の推進	
人権尊重		
地域に密着したビジネスの深耕		
責任ある調達及びマーケティング	CSR調達基準／倫理基準に基づいた調達、サービス提供の実施	
G (ガバナンス)	コンプライアンスの徹底／リスクマネジメント／企業モラルの維持	
	企業統治の強化	
	コーポレートガバナンス／グループガバナンス	

3. 経営理念の刷新について

当社は、長期的な視点で未来を考え、社会のあるべき姿を思い描く中で、本年、経営理念を57年ぶりに刷新し「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」と決めました(注)。社会変化の現状と課題を踏まえた上で、当社の理念体系の根幹である社是「愛」の基本精神に則り、「持続可能で誰ひとり取り残さない社会」を私たちの未来世代に引き継いでいきたいという思いを込めました。また、新経営理念を含めた理念体系図は以下のとおりです。



(注) 詳細については、統合報告書 2021 P3 「社長メッセージ」をご覧ください。

4. サステナビリティ委員会の新設について

既述の7つの「マテリアリティ（重要課題）」と14の「取り組み課題」を実践するため、2021年10月より、関係する全社会議（経営会議とCSR委員会）を統合し「サステナビリティ委員会」として運営することといたしました。サステナビリティ委員会は、業務執行取締役、執行役員、常勤監査役、各部門長（子会社役員含む）で構成する全社会議とし、ジョーシングループの価値創造実現に向けて、取り組み課題の進捗管理や各事業部門の活動及び部門横断的なプロジェクトの推進・啓発・管理・指導等を実施いたします。

なお、本報告書は下記ホームページの URL からご覧いただけます。

<https://www.joshin.co.jp/joshintop/csr/index.asp#ANC-DOWNLOAD>

以 上

マテリアリティ(重要課題)と取り組み課題及びSDGsゴール一覧(完全版)

マテリアリティ(重要課題)	取り組み課題	主なアクションプラン	主な目標(2030年)	主な目標(2050年)	SDGsゴール	
ES(環境)	生活スタイルの変化を先取りした豊かな暮らしの提案	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用による各タスクの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・お客さま利便性向上の実現 ・オペレーション・エクセレンスの実現 ・営業活動を支えるIT機能実装の実現 高効率且つ高い商品提案力を備えたリアル店舗の展開 お客さまニーズに即応できる高品質EC店舗の拡充 自社サービスインフラと連携したサポートビジネスメニューの提供 <ul style="list-style-type: none"> ～商品の配送、設置、エアコンクリーニング、メンテナンス工事等 新たなサブスクリプション、リカーリングビジネスの構築・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に占めるEC比率:25% ・売上高に占めるサポートビジネス事業比率:約14% 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に占めるEC比率:40%超 ・売上高に占めるサポートビジネス事業比率:約21% 		
	安全安心な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 家庭内カーボンニュートラルの実現 データセキュリティの強化 製品品質・製品の安全性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・創・蓄・省エネ製品販売によるCO₂削減(▲6万t-CO₂)(2025年) ・プライバシーマークの認証継続 ・情報関連事故のゼロの継続 ・製品安全対策ゴールド企業としてトップランナーを維持 ・家電アドバイザー等の資格保有比率95%以上(2025年) ・「CSR調達方針」に基づいた環境及び労働負荷軽減につながる製品安全評価基準の改訂【2025年】 	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電・自家消費による家庭内カーボンニュートラル実現に向けた各種商材の普及促進 ・プライバシーマークの認証継続 ・最新の技術の導入による情報関連事故のゼロの継続 ・製品安全への継続取り組みが社会全体の製品安全文化の定着へ貢献し、企業ブランド、企業価値向上につなぐ好循環を形成 		
E(環境)	資源循環社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> リユース、再販等の資源循環サイクルの再構築 EC店舗のリサイクル対象地区のさらなる拡大 使い捨てショッピングバッグの廃止等によるプラスチック使用量のさらなる削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミーの取り組み推進 ・家電リサイクル対象4品種の回収率65%を達成 ・ショッピングバッグ使用におけるプラスチック使用量の80%削減(2019年度比)(2023年) ・プラスチック素材を用いたレジ袋廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本提携も視野に入れたアライアンス等によるサーキュラーエコノミーのビジネスモデル確立 		
	地球環境と調和した豊かな社会への貢献	気候変動問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業所における再生可能エネルギーの電源比率引き上げ及び太陽光発電による総電力に占める自家発電比率向上 テナント店等の賃貸借物件への再生可能エネルギーの電源比率引き上げに向けた交渉 PPA(電力販売契約)やVPP(仮想発電設備)等の活用 スコープ3における重要な項目の数値把握によってサプライチェーン全体におけるGHG排出量の管理、削減目標の設定及び削減対策を実施 TCFD提言に向けた情報の開示及び気候変動を巡る国際イニシアティブへの賛同及び情報の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社契約事業所における再生可能エネルギー電源比率100%達成【2023年】 ・自家発電/自家消費促進のための総電力に占める自家発電比率25%達成 ・スコープ3の主要カテゴリーにおけるGHG排出量の把握【2023年】及び削減【2030年】 ・気候変動を巡る国際イニシアティブへの賛同及び認定【2025年】 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電源比率100%達成(賃借事業所を含む全事業所)【2040年】 ・自家発電/自家消費促進のため総電力に占める自家発電比率50%達成 ・スコープ3対象カテゴリーにおけるGHG排出量100%削減を達成 ・CDP気候変動レポート最上位ランク【2035年】 	
S(社会)	多様な人材が活躍できる働きがいのある労働環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境の変化に応じた人財の確保・育成 ダイバーシティ&インクルージョン ワークライフバランスに主眼を置いた安心・安全な職場環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ型雇用制度の確立(2025年度までにICT・DX等の本社企画部門のジョブ型雇用制度導入) ・協力会社への投融資によるサービス・サポート事業要員の拡充 ・新規学卒者に占める女性比率50% ・女性正社員30%、女性従業員50%、女性管理職比率20% ・障がい者雇用率3.0% ・正社員離職率2.5%以下を維持 ・健康指数(肥満・血圧・肝機能・脂質・血糖・喫煙)全国平均+2%達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全従業員数9,000名維持 ・正社員の新卒・中途採用により採用人数年間150名維持 ・EC店舗事業地区の内、国内主要都市をカバーするサービス・サポート要員の充足 ・定年フリーの実現【2040年】 ・女性正社員50%、女性従業員50%維持、女性管理職比率50% ・正社員離職率2.0%以下 ・健康指数(肥満・血圧・肝機能・脂質・血糖・喫煙)全国平均+5%達成 		
	地域社会との共生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重 地域に密着したビジネスの深耕 	<ul style="list-style-type: none"> ・強制労働の禁止等、人権尊重に向けたグループポリシー制定及び周知のための従業員教育実施 ・国連の「指導原則」に基づき、「グループ人権方針」を適宜見直し、サプライチェーン全体に周知。継続的な人権デューデリジェンスを実施 ・グループ社会貢献方針の制定・開示 ・本業に関わる社会貢献活動として、「安全・安心」「健康生活」「次世代育成支援」「環境」を柱に、地域のお客さまとの結びつきを深める各種活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ人権方針の制定【2022年】 ・グループ人権方針のサプライチェーン全体での周知及び人権デューデリジェンスの実施 ・グループ社会貢献方針の制定【2022年】 ・グループの社会貢献活動が、当社の地域社会でのブランド力向上、企業価値向上となる好循環を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進 ・自治体連携企業等との協業による社会貢献活動 ・社会課題解決型で共有価値の創造 	
	責任ある調達及びマーケティング	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達基準/倫理基準に基づいた調達、サービス提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ行動規範に基づくサプライチェーン倫理規範、グループCSR調達方針、グループCSR調達ガイドラインの制定 ・サプライチェーン全体でのコンプライアンス遵守を確立するためのデューデリジェンスの仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン倫理規範、CSR調達方針及びガイドラインの制定【2022年】 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン倫理規範の100%遵守による健全且つ強力なサプライチェーンを構築 	
	G(ガバナンス)	企業統治の強化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/グループガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ行動規範に基づく「グループ腐敗防止方針」制定・運用【2022年】 ・役職任用制度(昇格選考スクリーニング制度+役職更新制度)にコンプライアンス教育受講を義務化【2023年】 ・リスク管理委員会を核とするグループ全体の事業継続マネジメント体制の推進【2023年】 ・取締役会においてサステナビリティ基本方針を策定【2021年】 ・サステナビリティ基本方針に基づく、気候変動、人権尊重、従業員の健康、労働環境、公正・適切な処遇、公正・適正な取引、自然災害等へのリスク管理のKPI設定 ・持続的成長と企業価値の向上に対するインセンティブとならる役員報酬制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・役職任用への任期制(更新制度)導入 ・事業継続マネジメント体制の定着 ・グループ共通BCPの運用体制整備 ・グループ子会社経営陣への親会社役員・幹部社員の任用【2022年】 ・執行役員拡充による監督と執行の分離【2023年】 ・株式報酬構成比50%、報酬基準・個別報酬開示 ・サステナビリティ基本方針に基づくKPI設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の企業価値の向上を社会価値の向上につなげ経営理念を実現するための持続的なコーポレートガバナンスの充実